



国立大学法人福井大学

財務報告書

FINANCIAL REPORT 2011

◆ はじめに・・・

本学の財務情報につきましてはホームページの「財務概要・財務状況」により公表を行ってまいりましたが、内容が複雑でわかりにくいことから、より多くの方々にわかりやすい財務情報の公表を目的にこの財務報告書をまとめました。本学の事業活動をご理解いただく一助となれば幸いです。

◆ 国立大学法人福井大学とは

福井大学は、福井師範学校（明治6年小学師範学科として創立）、福井青年師範学校（昭和13年福井県立青年学校教員養成所として創立）及び福井工業専門学校（大正12年福井高等工業学校として創立）を基体とし、1949年、学芸学部と工学部の2学部からなる新制国立大学として発足した旧・福井大学と1976年（昭和51年）05月10日に設置された国立医科大学創設準備室（後に福井医科大学創設準備室と改称）を経て、1978（昭和53）年10月1日に設置された福井医科大学とが2003（平成15）年10月1日に統合し、国立大学法人法の施行に伴い2004（平成16）年4月1日から国立大学法人福井大学として現在に至ります。福井県内では唯一の国立大学法人です。

なお、詳細な沿革につきましては、下記ホームページをご覧ください。

福井大学ホームページ>大学案内>概要>沿革

URL: http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/history.html

（URLは予告なく変更になる場合がございます。あらかじめご了承ください）



◆ 本学の主なプロフィール（H24.5.1現在）

設置場所: [文京キャンパス] 〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号／教育地域科学部・工学部 他
[松岡キャンパス] 〒910-1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23-3／医学部・附属病院 他
[敦賀キャンパス] 〒914-0055 福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4／附属国際原子力工学研究所
[附属小・中・幼] 〒910-0015 福井県福井市二の宮4-45-1
[附属特別支援] 〒910-0065 福井県福井市八ツ島町1-3

学部: 教育地域科学部、工学部、医学部

研究科: 教育学研究科、工学研究科、医学研究科

学生数: [学部学生]4,144名 [大学院生]952名 [研究生等]71名 [附属学校生徒・児童等]946名

役員数: 9名 教員数: 618名 職員数: 987名

決算規模: (収入・支出)300億円相当

その他: くるみん認定、ISO14001認証取得(附属病院を除く)、ISO9001認証取得(附属病院)

進路決定率: [学部学生]97.5% [大学院生(博士後期課程等除く)]97.0% [大学院生(博士後期課程等)]97.8%

土地建物: 土地面積 542,984 m²(東京ドームの約11.6個分) 建築面積 91,618 m² 建物延面積 248,829 m²

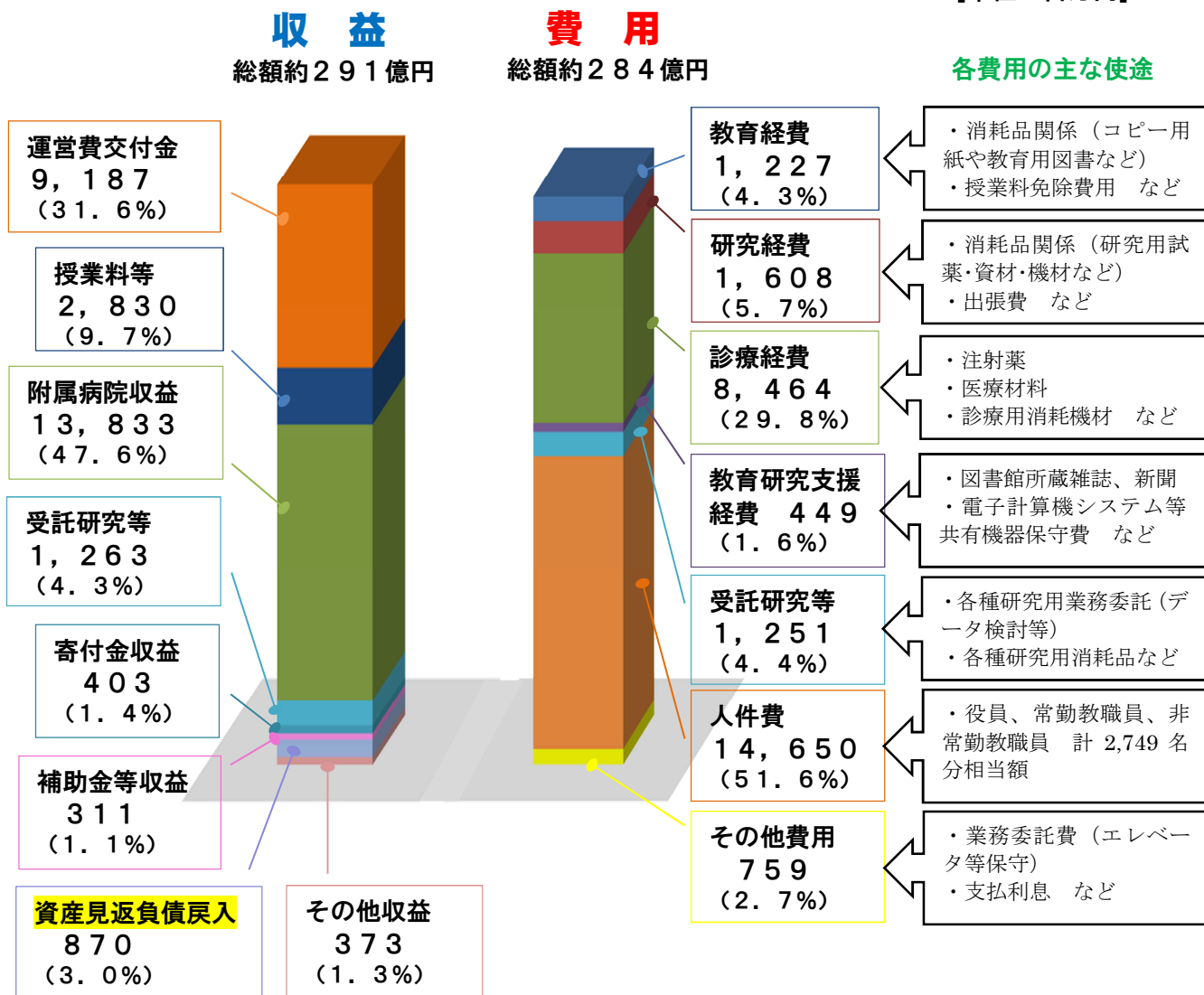
病床数: 600床

大学間国際交流協定: 28

部局間国際交流協定: 36

◆ 本学の収支について

[単位：百万円]



本学の収支について平成23年度財務諸表の損益計算書主なものをあげますと上図のようになります。ここからみえてくるのは本学において最も大きな収益となっているのは附属病院収益になりますが、これに対応する費用として診療経費が発生しているため、それを差し引いた額はおおよそ 5,369 百万円となります。

また、入学料や検定料も含む授業料等の収益は収益全体の約 1 割となっており、額的に費用の教育経費と研究経費の総額とほぼ同額となっています。純粋に学生の教育にかかる教育経費のみと比較すると残額が発生するように思われますが、学生の教育にあたる教員や事務手続きを行う事務職員の人件費に相当する部分や建物の維持管理経費等を考慮しますと、国からの運営費交付金による依存する部分が大変大きいことがわかります。

財務諸表 …企業などが利害関係者に対してその組織の財務に関する情報を明らかにするために作成する一連の書類を指す。日本では貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書が該当するが、国立大学法人では、株主資本等変動計算書を除き、利益の処分に関する書類と国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書を加えたものを財務諸表としている(H23 年度現在)。

損益計算書 …一般的に企業など当該組織の一定期間の経営成績を示すものとされるが、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない国立大学法人では運営状況を明らかにするために作成するとされている。

資産見返負債戻入 …国立大学法人特有の会計処理の一つ。運営費交付金や寄付金などを財源として資産を取得したとき、発生する減価償却費に見合う収益として計上され、収支が均衡するようにしている。従って、実際にその分の現金収入が発生しているわけではない。

◆ 財務諸表の概要について

【貸借対照表】

注) 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

資 産			負 債		
土地	42,278		資産見返負債	6,741	*3
建物	17,345	*1	借入金	6,377	*4
構築物	307	*1	リース債務	1,760	
工具器具備品	7,678	*1	寄附金債務	3,461	
図書	2,498	*2	未払金	3,507	
現金及び預金	8,861		その他	1,522	
未収入金	2,579		負債合計	23,368	
医薬品及び診療材料	120				
その他	518				
資産合計	82,184				
			純 資 産		
			資本金	50,666	
			資本剰余金	1,608	
			利益剰余金	6,542	*5
			純資産総額	58,816	
			負債・純資産合計	82,184	

*1 建物・構築物・工具器具備品

減価償却累計額を差し引いた残存価格です。

*2 図書

図書は本学にとって重要な財産であり約63万冊所蔵しています。

平成23年度は、約1万冊(43百万円相当)取得しています。

*3 資産見返負債

資産見返負債とは、支払義務のない負債です。固定資産を取得した場合、その同額を取得財源から資産見返負債へ振り替え、当該資産を減価償却する都度、その同額を取り崩して収益化を行い損益均衡させるためのものです。

*4 借入金

附属病院における、旧国立大学時代に借り入れた国立大学財務・経営センター負担金2,634百万円と、法人化後における長期借入金3,742百万円があります。

*5 利益剰余金

利益剰余金のうち、5,938百万円は平成22年度以前に発生した剰余金であり、残る604百万円が今期発生の剰余金です。

【損益計算書】

(単位：百万円)

経常費用	
教育経費	1,228
研究経費	1,608
診療経費	8,464
教育研究支援経費	449 *1
受託研究費等	1,251 *2
人件費	14,650 *3
一般管理費	581
財務費用	178
経常費用合計	28,409

経常収益	
運営費交付金収益	9,187
授業料等収益	2,830 *4
附属病院収益	13,833
受託研究費等収益	1,263
寄附金収益	403
資産見返負債戻入	870 *5
財務収益	6
その他	679 *6
経常収益合計	29,071

臨時損失合計	62
--------	----

臨時利益合計	4
--------	---

*1 教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館、総合情報基盤センター等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費です。

*2 受託研究費等

受託研究費等には、受託・共同研究費、受託事業費が含まれています。

*3 人件費

人件費には、常勤・非常勤に関わらず、役員、教員、職員に係る全ての人件費(法定福利費含む)が含まれており、経常費用に対する人件費の割合は51.6%を占めています。

(受託研究費、受託事業費、科学研究費補助金等で雇用される者は除く)

内 訳	役員人件費	84
	教員人件費 常 勤	6,413
	非常勤	1,353
	職員人件費 常 勤	5,787
	非常勤	1,013
	合 計	14,650

当期純利益	604
目的積立金取崩額	0
当期総利益	604

*4 授業料等収益

授業料等収益には、入学料及び検定料も含まれています。

*5 資産見返負債戻入

資産見返負債戻入とは、固定資産を減価償却する際に減価償却相当額(費用)を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益)として収益に振り替える勘定です。

この処理は、国立大学法人会計基準に特有のものです。”

*6 その他

その他の主な内訳は、施設費収益 48 百万円、補助金等収益 311 百万円、財産貸付料収入 85 百万円、研究関連収入 188 百万円です。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増減額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	4,406	643	*1
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲9,370	▲10,124	▲754	
人件費支出	▲14,554	▲14,427	127	
その他の業務支出	▲620	▲600	20	
運営費交付金収入	9,920	9,774	▲146	
授業料収入	2,498	2,473	▲25	
入学金収入	394	374	▲20	
検定料収入	89	102	13	
附属病院収入	13,225	13,712	487	
受託研究等収入	1,115	1,197	82	
受託事業等収入	98	95	▲3	
寄附金収入	603	598	▲5	
補助金等収入	513	888	375	
財産貸付料等収入	83	83	0	
科学研究費補助金等の増減	17	32	15	
その他収入	182	229	47	
小 計	4,190	4,406	216	
国庫納付金の支払額	▲428	0	428	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,657	▲4,766	▲3,109	*2
有形固定資産の取得による支出	▲3,307	▲3,786	▲479	
無形固定資産の取得による支出	▲24	▲29	▲5	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	0	0	
定期預金の払出・預入による収入支出	871	▲1,221	▲2,092	
施設費による収入	791	267	▲524	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	0	
資産除去債務の履行による支出	—	▲3	▲3	
敷金・保証金の差入れによる支出	—	—	0	
小 計	▲1,667	▲4,772	▲3,105	
利息及び配当金の受取額	11	6	▲5	*3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,414	▲602	812	
長期借入金による収入	96	921	825	
国立大学財務・経営センター債務負担金返済	▲457	▲426	31	
長期借入金の返済による支出	▲185	▲271	▲86	
リース債務の返済による支出	▲687	▲647	40	
小 計	▲1,234	▲423	811	
利息の支払額	▲181	▲179	2	
IV 資金に係る換算差額	—	—	0	
V 資金増減額	692	▲963	▲1,655	
VI 資金期首残高	5,781	6,473	692	*4
VII 資金期末残高	6,473	5,510	▲963	

*1 この区分には、通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の資金の動きを表しています。

*2 この区分には、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による資金の動きを表しています。

*3 財務活動によるキャッシュ・フローの区分には、増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の動きを表しています。

*4 資金の範囲は、手元現金及び要求払預金であり、定期預金(3,351百万円)は含まれておりません。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増減額
I 業務費用	9,202	9,592	390
(1) 損益計算書上の費用	27,478	28,471	993
業務費	26,672	27,650	978
一般管理費	605	581	▲24
財務費用	184	178	▲6
臨時損失	18	62	44
(2) (控除) 自己収入等	▲18,276	▲18,878	▲602
授業料収益	▲2,332	▲2,351	▲19
入学料収益	▲391	▲378	13
検定料収益	▲89	▲102	▲13
附属病院収益	▲13,443	▲13,833	▲390
受託研究等収益	▲1,132	▲1,170	▲38
受託事業等収益	▲95	▲93	2
寄附金収益	▲293	▲403	▲110
その他収入	▲14	▲46	▲32
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	▲158	▲186	▲28
資産見返寄附金等戻入	▲170	▲167	3
財務収益	▲8	▲6	2
雑益	▲148	▲139	9
臨時利益	▲3	▲4	▲1
II 損益外減価償却相当額	897	890	▲7
損益外減価償却相当額	897	890	▲7
損益外固定資産除却相当額		6	6
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	2	0	▲2
V 損益外除売却差額相当額	135	5	▲130
VI 引当外賞与増加見積額	▲11	0	11
VII 引当外退職給付増加見積額	247	402	155
VIII 機会費用	671	523	▲148
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による			
貸借取引の機会費用	14	11	▲3
政府出資の機会費用	657	513	▲144
無利子又は通常より有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
IX (控除) 国庫納付額	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,143	11,419	276

*1

*2

*3

*4

*1 国から出資された資産等に係る減価償却費であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識されず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

*2 常勤教職員の賞与(翌年6月支給分)は、翌年度国から受領する運営費交付金により支給するため、賞与引当金(当年度12月～3月の4ヶ月分)の計上は不要とされています。しかし、賞与の増減分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

*3 常勤教職員の退職手当は、その都度国から運営費交付金として財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増減分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

*4 国が大学に投資している資金や資本を他の投資に振替えた場合に得られたであろう利益(逸失利益)です。

◆ 主要財務指標について

指標名	公 式	同規模大学 H22年度平均値	本 学		
			平成22年度	平成23年度	増減 (23-22)
流動比率	流動資産 / 流動負債	115.1 %	120.7 %	121.1 %	0.4 %
比率が高いほどよい	流動資産		11,404 百万円	11,626 百万円	222 百万円
	流動負債		9,448 百万円	9,600 百万円	152 百万円
1年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標。本学は平成22年度と比較して0.4%増となっており良い傾向。また、同規模大学の平成22年度平均値から見ても高い水準となっている。					
自己資本比率	自己資本 / (負債+純資産)	57.7 %	73.5 %	71.6 %	▲1.9 %
比率が高いほどよい	自己資本		59,087 百万円	58,816 百万円	▲271 百万円
	負債+純資産		80,426 百万円	82,184 百万円	1,758 百万円
総資本に対する自己資本の比率であり、健全性判断する指標。民間企業では、本比率が高いほど、安全性が高い（破綻しづらい）。本学は平成22年度と比較して1.9%減となったが、同規模大学の平均値より高い水準となっている。比率が下がった主な要因としては、高額なリース資産の導入により負債額が増加したことがあげられるが、これは事業を運営する上で必要不可欠な積極的な投資と見ることができる。					
人件費比率	人件費 / 業務費	53.5 %	52.4 %	52.7 %	0.3 %
比率が低いほどよい	人件費		13,983 百万円	14,566 百万円	583 百万円
	業務費		26,672 百万円	27,650 百万円	978 百万円
人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。（教育経費や研究経費を重視）本学は平成22年度と比較して0.3%増となったが、同規模大学の平均値より低い水準となっている。外部資金等競争的な資金獲得に伴う事業の拡大により、人件費・事業費共に増加の傾向がみられる。					
一般管理費比率	一般管理費 / 業務費	2.9 %	2.3 %	2.1 %	▲0.2 %
比率が低いほどよい	一般管理費		605 百万円	581 百万円	▲24 百万円
	業務費		26,672 百万円	27,650 百万円	978 百万円
一般管理費の業務に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。（教育経費や研究経費を重視）本学は平成22年度と比較して0.2%の減となっており良い傾向。また、同規模大学の平成22年度の平均値から見ても低い水準になっている。					
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) / 経常収益	4.9 %	5.3 %	5.7 %	0.4 %
比率が高いほどよい	受託研究等収益		1,132 百万円	1,170 百万円	38 百万円
	受託事業等収益		95 百万円	93 百万円	▲2 百万円
	寄附金収益		293 百万円	403 百万円	110 百万円
	経常収益		28,584 百万円	29,071 百万円	487 百万円
外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が高いほど外部資金への依存度が高い。本学は平成22年度と比較して0.4%の増となっており良い傾向。また、同規模大学の平成22年度の平均値から見ても高い水準になっている。					
学生当教育経費	教育経費 / 学生数 (人)	213 千円	227 千円	237 千円	10 千円
値が高いほどよい	教育経費		1,156,578 千円	1,227,485 千円	70,907 千円
	学生数 (人)		5,089 人	5,169 人	80 人
学生1人当たりの教育規模を示す指標。この値が高いほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。本学は平成22年度と比較して10千円の増となっており良い傾向。また、同規模大学の平成22年度の平均値から見ても高い水準になっている。					
教員当研究経費	研究経費 / 教員数 (人)	2,170 千円	2,507 千円	2,653 千円	146 千円
値が高いほどよい	研究経費		1,561,816 千円	1,607,630 千円	45,814 千円
	教員数 (人)		623 人	606 人	▲17 人
教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。本学は平成22年度と比較して146千円の増となっており良い傾向。また、同規模大学の平成22年度の平均値から見ても高い水準となっている。					
診療経費比率	診療経費 / 病院収益	63.7 %	61.6 %	61.2 %	▲0.4 %
比率が低いほどよい	診療経費		8,275 百万円	8,464 百万円	189 百万円
	病院収益		13,443 百万円	13,833 百万円	390 百万円
病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。本学は平成22年度と比較して0.4%の減となっており良い傾向。また、同規模大学の平成22年度の平均値から見ても低い水準になっている。					

【教育分野】

● 地域の高いポテンシャルを活かした原子力・エネルギー工学教育

[事業期間: H21～H23 年度(文部科学省特別経費) H23 決算額: 43,111 千円]

エネルギーの持続的な供給と地球環境問題の解決は、人類に課された緊急の課題であるとともに、研究開発だけでなく、高い倫理観を持ち地球環境問題に配慮しながら優れた科学技術を担う高度な専門技術者の養成が求められている。

本学では、工学研究科博士課程の原子力・エネルギー安全工学専攻の教育を高度化するために、学部レベルで基礎教育を行うべく原子力・エネルギー安全工学コース(副専攻)を設置した(平成 21 年度)。本コースの履修登録者数は目標を大きく上回り、この 3 年間にコース修了要件を修得した学生数は 47 名、単位修得者総数は 1,221 名に上った。学生の原子力安全工学に対する関心が高いことが判り、本コースは画期的な教育モデルとなることが期待される。



副専攻コース授業風景



レーザー発振装置の実習風景

● 「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業

[事業期間: H23～H27 年度(文部科学省特別経費) H23 決算額: 84,629 千円]

近年、不登校や引きこもり、犯罪の低年齢化など子どもの「こころ」の問題がクローズアップされ、専門的立場から子どもの「こころ」に対応できる医師、教育関係者などが社会的に強く求められている。

本学では、子どもの「こころ」の問題を解明し、さらには治療・支援するための研究と社会支援活動を行うことを目指す研究センターを、大阪大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学と連携した「子どものこころの発達研究(福井)センター」として H23 年 4 月に実質化しスタートさせた。福井センターは、“脳発達の仕組みの解明”“子どものうつ病”及び“脳科学的知見に基づいた養育者支援”に重点を置いた研究部門や 2 歳未満での診断法を確立し効果的な早期介入を担う“Age2 企画”部門から構成され、H23 年 10 月には病院内に“子どものこころ診療部”を設置し、部門の研究で得られた成果を診療現場にフィードバックしている。また、H24 年 4 月からは 5 大学から成る文理融合型の「連合小児発達学研究所」を設置し、全学的な見地から子どもの「こころ」の問題解決に取り組んでいる。



子どもの発達研究センターキックオフ(H23.9)



子どものこころ診療部ミーティング

【研究分野】

● 高出力遠赤外領域研究の推進と国際研究拠点の充実

[事業期間: H23～H25 年度(文部科学省特別経費) H23 決算額: 22,320 千円]

本学は、様々な科学・医学分野に応用が可能な世界最先端の遠赤外光源ジャイロトロンの開発に日本で初めて取り組み、世界最高の高周波数を記録し続けるなどの実績により、世界的研究拠点として認知されている。しかし、この画期的なジャイロトロンによる遠赤外光は、出力の揺らぎや複雑な形状での放射など、実用化に向けた課題が残されているため、周波数や出力の安定性の向上、さらに、実用化において重要な小型化を含め高度化研究を進めている。

H23 年度は、ジャイロトロン出力の安定化や強度が中心に集中した放射ビームの取り出し、最高出力のパルスジャイロトロンを開発を進めた。応用面では、世界に先駆け、遠赤外光を用いて核磁気共鳴(NMR)信号の感度を60倍超に上げることやポジトロニウム超微細構造を直接測定することに成功している。これらの成果が認められ、国際学術雑誌の表紙を飾り、国際会議で優秀発表賞を受賞した。

今後、本学によるジャイロトロン的高度化が実現することによって、新薬の開発や新たなガン治療法の開発、新規高分子材料の開発など、多様な分野での画期的な応用が期待されている。



開発中の高度化ジャイロトン



本学のジャイロトンが学術雑誌の表紙を飾る(H24.2)



国際ワークショップの開催(H24.3)

【医療分野】

● PET高度医療開発システム

[事業期間: H22～H24 年度(文部科学省特別経費) H23 決算額: 57,500 千円]

附属病院では、分子イメージングを世界最先端レベルで行い、その成果をガンなどの診断へ橋渡しするため、厳格化された分子化合物などの品質管理基準や新たな臨床研究指針に対応した体制を構築した。

H22 年度に日本初の放射性薬剤薬局を設置し、被験者ケアを行う専任コーディネーター(CRC)を配置することにより臨床研究が速やかに実施できるよう整備した。また、新たな取り組みとして、先進医療に結びつく可能性のある研究シーズを学内に公募し、これまでに 24 件の新研究を育成している。この成果として、本学の PET 薬剤がガンの治療抵抗性描出能に優れていると評価され、米国核医学会 2011 総会で“腫瘍臨床診断部門最優秀賞”を受賞した。

これらの取組は今後も引き続き実施し、世界最先端の画像診断技術を先進医療に発展させることによって、安心・安全な社会に貢献するとともに、地域医療へ速やかに還元していく。



日本初の放射性薬剤薬局



米国核医学会総会にて最優秀賞を受賞した岡沢・吉田研究グループ(H23.6)

【施設整備】

● 医学図書館増築

[事業期間: H22～H23 年度(大学自己資金) 決算総額: 183,527 千円]

医学図書館では、「共に学び・論じ・究め・創り・現す」を基本コンセプトに“受け身の情報取得ではなく、情報を能動的に処理し、新しいものを生み出し、発信していく活力ある場”の構築を目指し、小規模閲覧室 14 室を備えた『情報工房』の増築を行った。本建物は、医学図書館との一体化により利用者の利便性が向上し、医師国家試験のための学習やグループ学習など、学生及び教職員が多目的に活用できる場となった。



『情報工房』外観



小規模閲覧室

● 高エネルギー医学研究センター増築

[事業期間: H23 年度(共同研究費・大学自己資金) 決算総額: 77,280 千円]

高エネルギー医学研究センターに民間企業出資による共同研究部門が設置されたことに伴い、医工連携の共同研究を進めるための研究施設を建設した。本共同研究部門は、高エネルギー医学研究センターが進めている生体マルチモダリティ・イメージングの臨床応用研究と民間企業の高度な画像処理技術・基礎工学研究を融合し、世界最先端の医療技術・画像工学技術を開発する。これらによって得られた成果を医療機器開発や医薬品開発に結びつけ、医療貢献並びに社会貢献を図っていく。



共同研究部門外観



医工学共同研究スペース

● 医学部附属病院MRI棟改築

[事業期間: H23 年度(借入金・病院自己資金) 決算総額: 1,047,277 千円]

附属病院では、病院再整備計画の第1期事業である新病棟建設着工に先駆け、既存のMRI棟を移転・改築した。新たなMRI棟完成に伴い、最新技術を搭載した最新鋭3T-MRI装置を2台に増強したほか、既存の1.5T-MRI装置をバージョンアップし、3台体制での診療を開始した。3T-MRI装置は、造影剤を使用しないで全身の血管・血流画像を撮像でき、体内の水・脂肪を分離して画像化する新技術も搭載しており、数ミリ単位での腫瘍の発見ができる。また、64列X線CT装置も新たに導入したことにより、検査の待ち時間が短縮され、安全で精度の高い画像診断を提供することができ、特定機能病院としての使命を果たしている。



最新鋭3T-MRI装置



MRI 操作室



財務レポートに関連する資料は、本学ホームページにて開示しております。

・大学運営（中期目標・中期計画、決算、監査）

http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#01

財務レポートをお読みいただきありがとうございました。
今後もみなさまに財務情報をわかりやすく説明するよう努めてまいります。

財務レポートに関するみなさまからのご意見を賜りますよう、
お願いいたします。

国立大学法人福井大学 2011財務レポート

発行：国立大学法人福井大学財務部財務課決算係
〒910-8507 福井市文京 3-9-1
TEL 0776-27-9786 FAX 0776-27-8870
mailto: zzkessan-k@ad.u-fukui.ac.jp
<http://www.u-fukui.ac.jp/index.html>